

中東情勢を踏まえた中小企業対策及び水素等エネルギー対策パッケージについて

とりまとめ
経済産業局
産業部産業政策課
広報・企画調整グループ
内線3321・3367
(ダイヤル)052-954-6330

1. 中小企業対策

6月追加補正予算

経済環境適応資金融資信用保証料補助金

予算額: 5,335,647千円
(全額債務負担行為)

融資制度「経済環境適応資金サポート資金【経済対策特別】」の「米国関税措置・物価高対応枠」を「中東・米国関税・物価高対応枠」とし、新たに保証料の2分の1を補助

- (1) 取扱期間
2026年7月3日～2027年3月31日
- (2) 融資対象者
売上高、売上高総利益率、売上高営業利益率のいずれかが減少している中小企業者
- (3) 融資期間・利率
1年以内・金融機関所定～
10年以内・年2.1% (2026年7月3日時点)
- (4) 保証料補助
当初契約時の信用保証料の2分の1

2. 水素等エネルギー対策

◎ 激動の国際情勢下での水素社会の実現に向けた一層の取組強化を求める緊急声明 **追加(実施済)**

愛知県が中心となり、東京都を始めとした8都道府県知事3市長による「緊急声明」を取りまとめ、5月29日(金)に高市内閣総理大臣、赤澤経済産業大臣に対して要請活動を実施

【既決予算による主な取組】

- ◎ **水素・アンモニア サプライチェーンの推進** : 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築支援、普及啓発を実施
- ◎ **水素モビリティの導入促進** : 燃料電池商用車(トラック・バス・タクシー)の導入経費、水素燃料費の支援や、全国初となる燃料電池トラックへの有料道路通行料金の支援を実施
- ◎ **低炭素水素の活用促進** : 低炭素水素サプライチェーン構築促進のため、低炭素水素製造認定企業に奨励金を支給
- ◎ **水素・アンモニアの活用促進** : 農業分野はじめ様々な分野における水素需要創出に向けた取組を実施

既決予算対応

相談対応の充実

- ◎ 県が設置する相談窓口
約100か所の「県中小・小規模企業総合相談窓口」での対応
- ◎ 目詰まり解消に向けた国の相談窓口との連携強化 **追加(実施済)**
石油化学製品等の目詰まりについては、県へ相談があった場合、速やかに中部経済産業局と情報共有・連携

1万社調査と連携したプッシュ型専門家派遣 **新規**

- ◎ 中小企業等1万社影響調査と連携した専門家派遣
(現状把握兼派遣先掘り起こし)
中東情勢が長期化する中、中小企業等が直面する課題・影響をマクロ的に把握。同時に、調査先の個社課題(価格転嫁等)に対して(公財)あいち産業振興機構の専門家を無料で派遣

情報発信・収集

- ◎ 中小企業対策PR専門サイト設置 **追加(実施済)**
国、県、市町村、支援機関等の支援策等を集約してPR
- ◎ メールマガジン等による情報発信
- ◎ 定期/随時の現状・影響把握
県中小企業景況調査(四半期、2,000社対象)等を活用

取引適正化・価格転嫁の促進

- ◎ 取引適正化促進
価格転嫁を含め気運醸成のためのシンポジウム開催
- ◎ 価格転嫁促進
実践的な価格交渉の手法を学ぶワークショップを開催
- ◎ 業界団体への要請文書発出 **追加(実施済)**
中小企業団体等に対し、目詰まり関連について、国の相談窓口の活用を促す文書を県からも発出

経営基盤や競争力強化に向けた支援

- ◎ 新事業開発支援・販路開拓支援
 - ・自動車サプライヤー向け伴走支援、展示会出展支援等
 - ・航空宇宙産業サプライヤー向け販路開拓支援等
 - ・幅広い業種の中小企業向け海外展示会出展支援等
 - ・モノづくり中小・中堅企業向け伴走支援等
- ◎ 生産性向上支援
 - ・中小企業のデジタル化・DX推進
デジタルツール導入等に要する経費への補助等
 - ・ロボット未活用領域への導入支援
ロボット導入前の事前検証に要する経費への補助等



高市 早苗 内閣総理大臣への要請(5/29実施)



赤澤 亮正 経済産業大臣への要請(5/29実施)



県内で導入を進める燃料電池タクシー



県内に導入されている燃料電池トラック